

ミニシタ

あぜみち通信

平成24年3月1日

135号

編集・発行：愛知県農業会議

◎ 農業委員会職員等研修会が開催されました

2月6日に「安城市市民会館」、2月7日に「愛知県白壁庁舎」において、農業委員会職員、県農林水産事務所職員等80余名の出席を得て、農業委員会職員等研修会を開催しました。

榊原事務局長はあいさつの中で、農業委員会活動の「見える化」の徹底や情報発信の必要性、昨年政府が策定した「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」に基づく各種施策の推進、農地法による遊休農地に関する措置の徹底を図ることが重要であり、適正な事務実施をお願いしたいと述べました。

研修では、東海農政局より「農業委員会における遊休農地に関する措置の取り組みの徹底について」、県農業振興課より「農業委員会交付金及び農地制度実施円滑化補助金等の適正な執行について」、農業会議より「農地制度及び農業委員会制度をめぐる動きについて」及び「農業委員会巡回支援結果」、「農地法関係相談事項の留意点について」をそれぞれ説明を行い、その後全体質疑を行いました。

◎ 常任会議員会議（2月）の審議状況について

2月16日に「愛知県白壁庁舎」において、農地法等に係る愛知県知事からの諮問等に対する答申を審議する常任会議員会議を開催しました。

2月の諮問は、農地法第4条に基づく転用事案12件(平成23年2月20件)、3,592㎡(同7,623㎡)、同法5条に基づく転用事案121件(同164件)、77,075㎡(同108,198㎡)、農業振興地域の整備に関する法律第15条の2に基づく諮問案件1件、4,600㎡についてそれぞれ審議し、いずれも原案どおりで差し支えない旨承認されました。

◎ 全国農業会議所理事会が開催されました

2月23日に東京都千代田区の「都市センターホテル」において、平成24年3月8日に開催される全国農業会議所第60回通常総会への提出議案等について、全国農業会議所第366回理事会が開催され、川上会長が出席されました。

理事会では、総会提出6議案、平成24年度全国農業会議所事業計画(案)の概要、福島県農業会議に対する賦課金の軽減措置、平成24年度全国農業委員会会長大会、平成24年政策提案の取り組み、T P P交渉参加阻止に向けた当面の対応について協議が行われました。

◎ 都道府県農業会議事務局長会議が開催されました

2月1日に東京都千代田区の「参議院議員会館」において、都道府県農業会議事務局長会議が開催されました。

松本専務理事は、あいさつの中で、食と農林漁業の再生に向けた取り組みについて、平成24年度新規事業の推進は、与野党間で事業に対する考え方に根幹では相違がないと考えている。一方、農業委員会の在り方の見直しが本格化するので注視していく必要があると述べられました。

また、中園農業者年金基金理事長から、国の独立行政法人の制度及び組織の見直しについて、同基金は従来どおり単独の組織として運営することと位置付けがされたことの説明がありました。一方、農業者年金の加入状況は、平成23年度新規加入者数が目標を下回っており、一層の加入推進に向けて協力をお願いしたとあいさつがありました。

協議事項として、(1)平成24年度全国農業会議所事業計画(案)並びに収支予算(案)、(2)平成24年度農業委員会関係予算と組織対応、(3)平成24年度農の雇用事業と実施期間、(4)6次産業化の推進に向けた女性経営者発展支援事業、(5)農業委員会組織を取り巻く農政情勢、(6)平成23年度・平成24年度税制改革、(7)農業委員会をめぐり規制・制度改革等の動きと当面の組織対応、(8)平成24年度全国農業委員会会長大会の開催等について説明がありました。

なお、1月31日に「参議院議員会館」において、農政パワーアップセミナーが開催され、鈴木宜弘東京大学大学院教授により、「食と農林漁業の再生に向けて～持続可能な力強い農業の実現のために～」の演題で講演が行われ、鈴木氏は講演の中で、T P P参加を前提とした「食と農林漁業の再生」は考えられないと述べられました。

引き続き、農林水産省から、「人・農地プランの作成と農業委員会の役割」、「新規就農総合支援事業の推進と農業委員会の役割」、「農地面的集積について－農地集積協力金を中心に－」、国土交通省都市計画課から「都市計画制度小委員会における検討状況について」それぞれ説明がありました。

◎ 全国農業経営者研究大会が開催されました

平成24年2月7日～8日に東京都中央区の「K P P 八重洲ビル」で第41回全国農業経営者研究大会が、全国農業経営者協会、全国農業会議所等の主催で開催されました。

第1日目は、「韓米F T Aの真実～今後の農業を考える～」を演題に酪農学園大学柳京熙（ユウ・キョンヒ）准教授により記念講演が行われました。

柳氏は、米韓F T Aの交渉において規制を受けるネガティブリスト等の問題点を指摘、日本が進める交渉で情報収集の重要性を述べられました。

引き続き、「農業としてのワイン作り～これからの日本型農業のあり方～」を演題に(株)欧州ぶどう栽培研究所落希一郎代表取締役による基調講演が行われました。

また、全国農業会議所から「平成24年度経営施策関連事業の説明」、「贈与税納税猶予の特定貸付制度の創設と活用に向けて」について説明が行われました。

第2日目は、「米経営戦略研究部会」、「養鶏分科会」、「農業・農村6次産業化セミナー」、「認定農業者分科会」、「都市農業分科会」の五つの分科会が開催され、それぞれ活発な意見交換会が行われました。

◎ J Aグループ愛知T P P阻止対策本部会議が開催されました

2月15日に名古屋市中区の「J Aあいちビル」において、県下農協系統組織、農業団体、林業団体、漁業団体等の参加を得て、愛知県農業協同組合中央会主催によるJ Aグループ愛知T P P阻止対策本部の会議が開催されました。

倉内農協中央会会長はあいさつの中で、引き続きT P P交渉参加反対に向けた取り組みを継続していく必要がある。そのための行動の一環として、平成24年3月1日に名古屋市中村区の「ウインクあいち」において「T P Pを考える県民フォーラム」を開催するのでたくさんの応募をお願いすると述べられました。

引き続き、J A中央会伊藤専務よりT P Pをめぐるこれまでの動きと今後の動向について報告がされ、事務局よりJ Aあいちの取り組み経過と今後の取り組み、T P Pを考える県民フォーラムの開催について内容が説明されました。

その後、愛知県農業会議、愛知県畜産協会、生活協同組合コープあいちよりそれぞれの取り組みについて報告がされました。

◎ 農の雇用事業の説明会が開催されました

2月21日に東京都千代田区の「主婦会館プラザエフ」において、全国農業会議所主催による平成23年度第4次補正予算にかかる「農の雇用事業」担当者会議が行われました。

全国農業会議所丸山新規就農人材対策部長から、農の雇用事業は青年就農給付金と

ともに新規就農者確保のための両輪の事業である。平成23年度第4次補正について、募集期間が短いことなどから事務手続を迅速に行っていただきたいとあいさつがありました。

榊農林水産省経営局就農・女性課長から、新規就農対策として平成23年度第4次補正予算(農の雇用事業)1,750人分の確保がされているので就農の推進を図っていただきたいとあいさつで述べられました。

協議事項として、平成23年度第4次補正予算にかかる農の雇用事業の実施方針、審査スケジュール、助成金交付申請書の確認基準、研修カリキュラム等について説明がありました。

◎ 稲作経営者会議経営対策研修会が開催されました

2月29日に中区の「アイリスあいち」において、愛知県稲作経営者会議主催による平成23年度経営対策研修会が会員35名と国(東海農政局)、県等の関係者により開催されました。

澤田会長はあいさつの中で、本日の研修会は国や県の施策等について理解を深めるとともに、日頃感じている点について、率直な意見交換を行い経営発展に生かしていただきたいと述べられました。

引き続き、東海農政局と愛知県から農業者戸別所得補償について制度の概要や愛知県の加入状況等について説明がありました。

また、JAあいち経済連からは飼料米の動向について、日本政策金融公庫名古屋支店から情報提供が行われました。

◎ 今後の主な行事予定

- 3月 7日 女性農業委員シンポジウム・家族経営協定シンポジウム(東京都)
- 3月 8日 全国農業会議所総会(東京都)
- 3月 9日 賛助団体会議(白壁庁舎)
- 3月15日 支部長会議(白壁庁舎)
- 3月15日 常任会議員会議(白壁庁舎)
- 3月16日 企業の農業参入説明会(アイリス愛知)
- 3月26日 愛知県農業会議第2回総会(水産会館)
- 4月10日 平成24年度全国情報会議(東京都)
- 4月17日 常任会議員会議(白壁庁舎)
- 5月31日 全国農業委員会会長大会(東京都・日比谷公会堂)